

目的

平成26年経済センサス-基礎調査の企画・立案等に資することを目的とし、調査手法・調査項目等について、実地に検証を行う。また、経済産業省の平成26年商業統計調査との同時実施を踏まえた検証を行う。

検証事項

- 調査ごとの各段階での事務処理期間
- プレプリント事項に関連する確認状況
- オンライン調査の回答率の把握
- 調査票・確認票に係る記入状況
- オンラインで回答した事業所の確認方法
- 商業統計調査との同時実施の検証 など

企業構造の把握

調査対象

傘下支所事業所数が100以下の企業のうち、総務省が指定する約1,000企業を対象

調査期日

平成24年9月1日実施

報告の単位

- 本社等において記入
(国内の傘下支所事業所の情報についても記入)

調査の流れ



※ 民間業者へ委託して郵送で実施
(オンライン提出可)

調査事項

- 企業構造に係る基本的事項
- 傘下支所事業所の改廃・新設情報
- 合併・分割状況
- 企業を特定するコード、番号の類 など

事業所ごとの調査

調査対象

総務省が指定する調査区域内に所在する約3,000
民営事業所(うち約800商業事業所)を対象

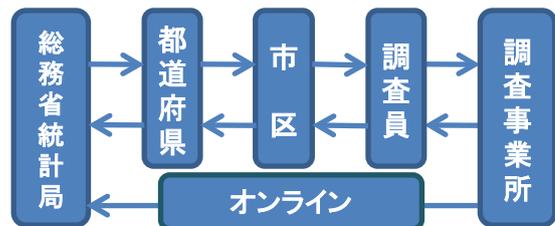
調査期日

平成24年9月1日実施

報告の単位

- それぞれの事業所ごとに調査票を記入

調査の流れ



※調査票の提出方法は、調査員への提出
若しくはオンライン提出(一部郵送提出可)

調査事項

- 事業所に係る基本的事項
 - ・ 事業所の従業者数
 - ・ 事業の内容
 - ・ 本・支の別 など

記録表の作成及び実施結果の報告

- 調査員は、事業所の協力状況、調査状況等に基づき、調査員記録表を作成する。
- 実施都道府県及び実施市区の職員は、調査期間中、できる限り各調査員に随行し、調査票の配布・収集に係る実査上の問題点等を把握するとともに、その状況を調査関係者記録表に記録する。
- 民間委託会社は、調査終了後、企業構造の把握について、結果を取りまとめた報告書を作成し、総務省統計局に提出する。

平成26年経済センサス-基礎調査の実施スケジュールイメージ

